

平成 28 年度 事業報告

【基本方針】

「教育に携わる者の福祉の増進を図ることによって、大阪府下の学術の振興をはかり、教育、スポーツ等を通じて大阪府民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養すること」を目的として以下のとおり運営した。

【決算概要】

一般正味財産増減の部では、経常収益において、特定資産受取利息が 95,396 千円予算を下回ったが、事業収益で、11,007 千円、受取補助金で、17,757 千円、受取負担金で、115,263 千円、予算を上回ったことで、総額 46,592 千円の増収になった。経常費用において、減価償却費で、29,948 千円予算を上回ったが、退職資金給付費が予算対比 440,861 千円下回ったこと等により、総額で、157,730 千円費用減で、退職資金事業引当金繰入が 946,586 千円、予算対比 316,586 千円増で、繰入が可能となり資産が増加した。

しかしながら、退職資金事業積立資産の国債等、有価証券の 3 月末時価評価において、249,288 千円評価損が発生し、評価損益等調整前当期経常増減額が 227,993 千円のプラスになり、当期経常増減額は、54,203 千円の利益を計上することになった。一般正味財産期末残高は、797,591 千円となり次年度へ繰り越した。

指定正味財産増減の部では、受取入会金 1 人当たり千円で 1,652 千円、基本財産運用益で 1,125 千円、基本財産の評価益で△3,271 千円、合わせて 494 千円の減収になった。指定正味財産期末残高は、115,290 千円となり次年度へ繰り越した。

1 公益目的事業

会員法人の教職員へ支給する退職資金給付事業

大阪府内における私立学校の設置者に対し、その私立学校に勤務する教職員に支給する退職金に必要な資金の交付を行い、私立学校の教職員が安心して教育活動に専念できる環境を整備することと学校教育の基盤整備を図ることを目的に本事業を運営した。

(1) 退職資金給付状況

平成 28 年度 (第 48 年次) の教職員に対する退職資金は、下記のとおり給付を行った。

(単位：千円)

区 分	給付人員	給付金額	備 考
小・中・高	468	2,482,009 千円	
幼	790	737,130 千円	私学関係団体を含む
合 計	1,258	3,219,139 千円	予算額 36.6 億円

(2) 学校法人等の異動

区 分	平成 28 年 3 月末	姉妹校園 の増設	廃 止	平成 29 年 3 月末	備 考
小・中・高	1 8 1			1 8 1	
幼	3 6 3	5	2	3 6 6	
合 計	5 4 4	5	2	5 4 7	

- ① 新規加盟法人 (加盟金 1 万円徴収) 平成 28 年度の新規加盟はありません。
- ② 新設校・園の加入 5 園
- ③ 休・廃校園 2 園

(3) 教職員の異動

区 分	平成 28 年 3 月末人員	平 成 2 8 年 度							平成 29 年 3 月末人員
		加入	転入	復職	退職	転出	休職	取消	
小・中・高	6,085	526	30	29	463	29	31	3	6,144
幼	5,784	1,132 (2)	88	52	884 [2]	88	89	5	5,990
合 計	11,869	1,658 (2)	118	81	1,347 [2]	117	120	8	12,134

注 1：[]内数値はみなし退職者数、()内数値はみなし退職後の再加入者数

みなし退職 …… 勤続 47 年に達した加入者、並びに身分変更等で大幅に給与額が減少した加入者が一旦退職金額を確定保留し、新たに 1 年目の掛金率から開始、実際の退職時に合算して給付することにより、平均標準給与減少による給付の減額を抑制できる制度。

(4) 基金保有額と責任準備金に対する保有割合

基金保有額	14,733,566千円	(平成29年 3月31日現在)
	(未収負担金を含む)	
責任準備金	28,622,208千円	(平成27年12月31日現在)
保有割合	0.515	

- ・年金数理的計算において算出された「責任準備金」は、平成27年12月31日評価基準日現在28,622,207,909円となっております。なお、年金数理的計算は、みずほ総合研究所株式会社に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、将来の給付現価から負担金現価を控除して算出しております。

(5) 財政状況について

公益目的事業である退職資金事業は、事業の永続性に繋がる安定的な財政基盤の構築（退職資金積立資産の増額）のため、平成26年度より負担金率並びに給付乗率の改定を実施した結果、責任準備金保有率は徐々に増嵩している。

① 大阪府への要望

大阪府補助金交付率の国標準額（千分の36）への復元のため大阪府知事に対し、平成28年12月21日付で要望書を提出しました。

② 資産運用について

資産運用については、金融利率が低迷するなか、保有国債をより評価の高いコーラブル付の外国債券へ入替え、また隔月に開催する理事会において、市況に合わせた運用を提案し、臨機応変に対応するなど鋭意努力し、資産の増額に繋げることができた。

(6) 新規退職資金管理システムの普及

データベースと会員をオンラインで繋ぎ、各会員法人が自校園のデータ、状況を自由に閲覧・出力でき、人的ミスの排除と安全性を最優先に、諸手続きのスピード化と効率化、会員校園の事務負担軽減に繋がる新しい退職資金管理システムを、平成27年9月の標準給与基礎届から各会員による運用を開始した。

当初、58.8%の導入率であったが、普及活動の一環として、第2回目の講習会を開催し、結果11法人の利用へと繋げ、導入率は61.3%へと改善できた。

2 収益事業等

(1) 管理運営事業

① 大阪私学会館の運営

大阪私学の新しい拠点として生まれ変わった「新・私学会館」は、次の半世紀に向けた私学関係者の日常的な活動拠点並びに府民の文化活動への支援・充実をはかるとともに、より利便性の高い貸会議室を提供できる施設を目指して、平成27年7月から会館の管理運営事業を開始しました。

竣工後1年間はリニューアルキャンペーンとして、貸会議室料の10%割引を行い集客に努め、キャンペーン終了後においても徐々に固定客も増え、順調に推移している。

② 貸室事業

- ・ 1、2階の各フロアーを、私学総連合会の関係団体並びに構成団体の事務所として利用しています。
- ・ 私学関係団体等に対する「貸室」利用は次のとおりです。

貸室名	面積 m ²	団体名
2階事務室 3	75.9	大阪私学経営者協議会
2階事務室 1・2	402.9	公財)大阪府育英会

- ・ 私学総連合会構成団体の「貸室」利用は次のとおりです。

貸室名	面積 m ²	団体名
1階事務室 6	44.5	一社)大阪府私立幼稚園連盟教育研究所
1階事務室 7	64.4	一社)大阪府私立幼稚園連盟
2階事務室 4	98.4	一社)大阪府私立幼稚園連盟事務センター
1階事務室 1	68.5	一社)大阪府専修学校各種学校連合会
1階事務室 2	58.9	大阪私立中学校高等学校連合会(私学人研)
1階事務室 5	70.9	大阪私立中学校高等学校連合会
1階事務室 4	13.7	大阪私立中学校高等学校連合会(印刷室)
3階会議室 311	21.9	大阪私立中学校高等学校連合会(会議室)

③ 貸会議室事業

- ・ 各種団体等が使用した貸会議室料の発生高は次のとおりです。(単位:千円)

区 分		平成28年度
貸 会 議 室 料 収 入 発 生 高		50,504千円
利用者別 比率 (%)	官公庁・公益法人	32.34%
	私学及び同団体	35.71%
	民間企業及びその他一般	31.95%

④ 役員に関する事項

・評議員・役員一覧（平成 29 年 3 月 31 日現在）

評議員

（任期 4 年）

※ 平成 29 年 6 月改選

役 職	氏 名	現 職 等
評 議 員	植 木 實	学校法人 大阪医科薬科大学 理事長
	塩 崎 均	学校法人 近畿大学 学長
	奥 田 吾 朗	学校法人 大阪国際学園 理事長
	釜 谷 行 藏	学校法人 履正社 理事長
	平 岡 正 巳	学校法人 清風南海学園 理事長
	江 端 源 治	学校法人 玉手山学園 理事長・学園長
	北 田 和 之	学校法人 四條畷学園 小学校校長
	岡 部 圭 二	学校法人 高槻双葉学園 理事長
	白 江 眞由美	学校法人 下福島学園 園長
	藤 井 宣 昭	学校法人 同往学園 朋来幼稚園園長
古 武 一 成	学校法人 古武学園 理事長	

役 員

（任期 2 年）

※ 平成 29 年 6 月改選

役 職	氏 名	現 職 等
理 事 長	野 田 賢 治	学校法人 浪商学園 理事長
副 理 事 長	森 眞太郎	学校法人 樟蔭学園 理事長
理 事	谷 岡 一 郎	学校法人 谷岡学園 理事長
	山 北 浩 之	学校法人 城南学園 小学校校長
	安 達 讓	学校法人 ひじり学園 理事長
	北 川 定 行	学校法人 神童学園 理事長
	福 田 益 和	学校法人 福田学園 理事長
監 事	邨 橋 雅 廣	学校法人 邨橋学園 たちばな幼稚園園長
	釜 谷 等	学校法人 履正社 専務理事
	宮 脇 道 子	学校法人 城星学園 理事・校長

会計監査人	有限責任あずさ監査法人
-------	-------------

⑤ 職員に関する事項

職務	氏名	担任業務	備考
館長	松藤吉弘	総括	常勤(他団体兼務)
支配人	川崎 儉	会館運営・管理	常勤
主幹	後明佳子	庶務	常勤(他団体兼務)
参事	鶴田 健	退職資金事業	常勤
主査	細野勝久	〃	〃
職員	豊川知江	経理事務	〃
職員	中山有子	〃	〃
職員	小林美香	貸会議室等の運営	〃

⑥ 会議に関する事項

a 理事会

開催年月日	議事事項	結果
28. 6. 2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度第1資金運用期(4月・5月)の資金運用状況報告について ○ 債券の売却について ○ 平成28年度第2資金運用期(6月・7月)の資金運用方法について ○ 平成27年度事業報告並びに決算書類(案)について ○ 平成28年度「天神祭り」花火見学について ○ 理事・監事・評議員の選任について ○ 幼稚園連盟 並びに幼稚園連盟事務センターからの 私学会館建て替え費用(特別会費)の出資について 	了承 了承 了承 了承 了承 報告 報告
28. 7. 11	<ul style="list-style-type: none"> ○ 副理事長の選定について ○ 平成28年度第2資金運用期(6月・7月)の資金運用状況報告について ○ 債券の売却について ○ 平成28年度第3資金運用期(8月・9月)の資金運用方法について ○ 規定の制定について ○ 退職資金管理システム アンケート結果について 	了承 了承 了承 了承 了承 報告

開催年月日	議 事 事 項	結 果
28. 9. 7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度第2資金運用期（7月） 第3資金運用期（8月）の資金運用状況報告について ○ 債券の購入について ○ 平成28年度第3資金運用期（9月） 第4資金運用期（10月・11月）の資金運用方法について ○ 理事長の職務執行状況について ○ 新館建設費用の収支について ○ 私学会館貸会議室の売上について ○ 都道府県私学退職金団体補助に関する要望について ○ 退職資金事業管理システム アンケート結果について 	<p>了 承 了 承</p> <p>了 承 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告</p>
28.12. 5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年10月財務状況について ○ 平成28年度第3資金運用期9月の運用状況について ○ 平成28年度第4資金運用期10月・11月の運用状況について ○ 特定資産外債の売買状況について ○ 退職資金管理システム 研修会について ○ 貸会議室9月から11月の営業状況について ○ 貸室料の値上げについて ○ 大阪府知事に対する要望書（案）について ○ 平成28年度第5資金運用期12月・1月の資金運用方法について ○ 特定資産有価証券の売却・購入について ○ 会議室の改修について 	<p>報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告</p> <p>了 承 了 承 了 承 了 承</p>
29. 1.25	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年12月末財務状況について ○ 平成28年度第5資金運用期12月・1月の資金運用状況について ○ 負担金の未納状況について ○ 退職資金管理システム導入講習会の結果について ○ 貸会議室12月から1月の営業状況について ○ 貸室料の値上げについて ○ 401号室扉の改修について ○ 3・4階内部階段手摺の改修について ○ 大阪私学新春互礼会 結果概要について ○ 平成28年度第6資金運用期2月・3月の資金運用方法について ○ 特定資産の運用について「リスク管理を重視した分散投資」 	<p>報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告</p> <p>了 承 了 承</p>

開催年月日	議 事 事 項	結 果
29. 3.10	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長の職務執行状況の報告について ○ 平成29年1月末財務状況について ○ 平成28年度第6資金運用期2月・3月の資金運用状況について ○ 負担金未納状況について ○ 貸会議室1月から2月の営業状況について ○ 自動販売機の追加について ○ 会館利用料後払いについて ○ 平成29年度事業計画・予算（案） ○ 評議員会の開催について ○ 事務手続きの遡及処理について ○ 平成29年度第1資金運用期4月5月の資金運用方法について ○ 債券の運用について ○ 分散投資について 	報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 報 告 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 継 続

b 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
28. 6.28 (みなし決議)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評議員・理事・監事の選任について ○ 平成28年度事業報告（案）並びに決算（案）について 	承 認 承 認
29. 3.22 (みなし決議)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度事業計画（案）並びに予算（案）について 	承 認

⑤ 自衛消防に関する事業

「自らの建物は自らで守る」をスローガンに、より一層の防火・消防技術、防災意識の向上に努めました。

年 月 日	処 務 事 項
28. 5. 13	消防計画作成（変更）届出書提出
28. 6. 22	平成28年度都島防火協力会総会出席
28. 6. 25	平成28年度都島自衛消防協議会総会出席
28. 6. 24	自衛消防訓練実施
28. 11. 22	都島自衛消防技術練成会参加

(2) その他事業

1 私学振興に関する事業（相互扶助等事業・互礼会事業）

私学新春互礼会

大阪私学の発展を祈念し、私学関係者の交友を温め結束を固める為に「教育は私学から私学はひとつ」の合言葉のもと、年頭恒例行事の『私学新春互礼会』を開催しました。

・日 時 平成29年1月10日（火）午後1時～3時15分

・会 場 大阪ガーデンパレス2F 芙蓉の間

・次 第

主催者代表挨拶 野田賢治大阪府私学総連合会理事長

賛同者代表挨拶 安達譲大阪府私立幼稚園連盟理事長

来賓祝辞 向井正博大阪府教育長

今井豊大阪府議会議長

木下誠大阪市会議長

乾 杯 池内啓三日本私立大学連盟大阪代表

アトラクション 記念撮影、餅つき

中 締 平田敬一大阪私立中学校高等学校保護者会連合会会長

・出席者内訳

	案内	出席回答	出席者	前年出席者
府 議	2 1	1 4	8	1 1
府 ・ 市	2 0	1 2	1 2	1 1
大 学	6 0	3 1	2 8	2 2
短 大	2 5	7	7	8
中 高	2 3 1	1 3 7	1 3 3	1 1 8
小 学 校	1 7	5	5	7
保 護 連	1 2 7	1 5 8	1 5 3	1 4 7
幼 稚 園	4 2 0	2 2	2 1	1 4
専 ・ 各	1 7 9	2 8	2 8	3 4
関係団体	1 2	5	5	8
計	1, 1 1 2	4 1 9	4 0 0	3 8 0